平成28年度　実施事業	部　名	監査委員事務局	課　名	監査委員事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	監査執行事務事業	一般会計	監査	S23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	各種帳簿の確認や現地調査等を行い、違法・不正・誤謬等を指摘し、また、事務改善の検討を求めて、適正かつ経済的・効率的・有効的な事務執行へと導く。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市監査委員条例、監査実施計画、全国都市監査委員会都市監査基準準則
7	関連財務 オンライン事業	120901 監査執行事務事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.10	5.10	5.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		30,345	32,895	32,895	千円
		決算額	歳　出（B）		3,080	3,217	3,172	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			33,425	36,112	36,067	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			33,425	36,112	36,067	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	事務監査（定期・行政監査）対象部課数	課	34	38	34	34	37
		行政監査（施設）の実施件数	件	12	12	12	12	12
		財政援助団体等の実施件数	団体	4	4	4	4	3
		その他の 活動実績等	是正、改善等を要すると認められるものに対し、指摘、注意、意見を行い、事務執行の適正化を図るとともに、複数の課にわたる指摘事項については、事務総括課に要望を行った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	下水道等事業の地方公営企業法の一部適用に伴い、公営企業会計決算審査意見書の内容や表現を整理し、市民が理解しやすいものとした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	明るい選挙啓発ポスターコンクール事業	一般会計	総務係	S63	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	明るい選挙を実現するためのポスターを描くことで、将来の有権者である小・中学校の児童・生徒に選挙や政治への関心を持ってもらうため、ポスターコンクールを実施。 このコンクールは（公財）明るい選挙推進協会と全国の選挙管理委員会が主催するもので、市においてもポスター募集及び表彰式を実施している。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公職選挙法第６条、明るい選挙啓発ポスター作品募集要項					
7	関連財務 オンライン事業	120702　選挙常時啓発事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	645	516	千円
		決算額	歳　出（B）		11	11	16	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			606	656	532	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			606	656	532	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	応募点数	点	76	68	27	100	80
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	作品の募集について、学校長会で依頼。 優秀作品を平成29年1月執行市議会議員選挙のポスターとして活用した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	明るい選挙推進協議会事業	一般会計	総務係	S63	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	明るい選挙の推進と投票参加、棄権防止を呼びかけ、選挙人の政治意識の向上を図るため、選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が一体となって、明るい選挙の推進や投票率向上のため選挙時の街頭啓発などの啓発事業を実施している。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公職選挙法第６条、茨木市選挙管理委員会に関する規程、茨木市明るい選挙推進協議会規約					
7	関連財務 オンライン事業	120702　選挙常時啓発事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	645	516	千円
		決算額	歳　出（B）		18	18	7	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			613	663	523	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			613	663	523	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	総会の開催	回	1	1	1	1	1
		理事会の開催	回	2	3	3	3	2
		その他の 活動実績等	街頭啓発の参加等、啓発活動に積極的に活動している。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多くの推進協議会委員がより主体的に啓発活動に関わっていけるように支援する。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	白バラ講座（選挙啓発講座）開催事業	一般会計	総務係	S63	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	明るい選挙の推進と選挙人の政治意識の向上を図るため、明るい選挙推進協議会と共同開催で、講師を招き講演会を開催している。市民への周知方法として、市広報紙への掲載、チラシを作成し各公共施設へ設置している。また、啓発用テキストを作成し、参加者に配布している。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公職選挙法第６条、茨木市選挙管理委員会に関する規程					
7	関連財務 オンライン事業	120702　選挙常時啓発事業					

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	645	516	千円
		決算額	歳　出（B）		50	50	50	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			645	695	566	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			645	695	566	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	開催回数	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	政治意識の向上を図るため、テーマを政治、選挙に関するものとした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	新規有権者啓発事業	一般会計	総務係	S63	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	若年層の投票率アップを図るため、新有権者に投票参加、棄権防止を呼びかけ、選挙人の政治意識の向上を図るため、選挙人名簿の登録時に新有権者に「選挙人名簿登録のお知らせ（啓発用ハガキ）」を送付している。また、成人祭で啓発物品を配布するなど、選挙啓発に努めている。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公職選挙法第６条、茨木市選挙管理委員会に関する規程					
7	関連財務 オンライン事業	120702　選挙常時啓発事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	645	258	千円
		決算額	歳　出（B）		124	124	67	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			719	769	325	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			719	769	325	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	啓発用ハガキ	枚	1,882	2,412	8,094	7,000	2,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	啓発ハガキの印刷を2年に1度とし、経費節減をはかる		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	12.96円×5,000枚＝64,800円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	在外選挙人名簿管理事業	一般会計	選挙係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	在外選挙人名簿の管理（登録・抹消）					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公職選挙法第30条の２、茨木市選挙管理委員会に関する規程					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.12	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	774	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	37	50	73	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	774	516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-37	724	443	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	在外選挙人名簿登録者数(H29.3.2現在)	人	217	205	204	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	選挙人名簿管理事業	一般会計	選挙係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	選挙人名簿の管理（登録・抹消）					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公職選挙法第19条、茨木市選挙管理委員会に関する規程					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.12	0.04	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	774	258	千円
		決算額	歳　出（B）		0	78	125	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	852	383	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	852	383	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	選挙人名簿登録者数（H29.3.2現在）	人	221,467	222,012	228,828	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	茨木市長及び茨木市議会議員補欠選挙執行事業	一般会計	選管職員	H27	H28

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	茨木市長及び茨木市議会議員補欠選挙の管理執行			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）
					アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	公職選挙法第31条、茨木市選挙管理委員会に関する規程			
7	関連財務オンライン事業	120703　市長及び市議会議員補欠選挙執行事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.96	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	6,192	千円
		決算額	歳　出（B）		0	24,830	40,762	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	24,830	46,954	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	24,830	46,954	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市長選挙投票率	%	－	－	34.12	－	－
		市議会議員補欠選挙投票率	%	－	－	34.10	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	参議院議員通常選挙執行事業	一般会計	選管職員	H28	H28

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業	
		章				
		施策				
		取組				
3	目的及び概要	参議院議員通常選挙の管理執行				
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公職選挙法第31条、茨木市選挙管理委員会に関する規程				
7	関連財務 オンライン事業	120709　参議院議員選挙執行事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.72	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	4,644	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	78,737	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	73,634	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	83,381	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	9,747	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	大阪府選出議員選挙投票率	%	－	－	51.85	－	－
		比例代表選出議員選挙投票率	%	－	－	51.84	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	選挙管理委員会事務局	課　名	選挙管理委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	茨木市議会議員一般選挙執行事業	一般会計	選管職員	H28	H28

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業	
		章				
		施策				
		取組				
3	目的及び概要	茨木議会議員選挙の管理執行				
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公職選挙法第31条、茨木市選挙管理委員会に関する規程				
7	関連財務 オンライン事業	120704　市議会議員選挙執行事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.96	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	6,192	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	110,283	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	116,475	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	116,475	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	投票率	%	－	－	39.98	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	公平委員会事務局	課　名	公平委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	公平委員会運営事業	一般会計	公平係	S25	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	適正な人事行政の確保と、職員の利益を保護し、勤務条件の適正化を図るため、不利益処分に対する審査請求・勤務条件に関する措置要求・職員の苦情相談等の審査、判定、相談等の事務を行う。また、職員団体の登録、公平委員会定例会開催等の事務を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方公務員法、茨木市公平委員会条例、茨木市公平委員会に関する規則等
7	関連財務 オンライン事業	120121　公平委員会事務管理事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,975	3,225	3,225	千円
		決算額	歳　出（B）		1,043	984	886	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,018	4,209	4,111	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,018	4,209	4,111	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	職員団体の登録	件	5	5	4	4	4
		職員からの苦情相談	件	0	0	0	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	農業委員会事務局	課　名	農業委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	農地法関連事務運営事業	一般会計	－	S27	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	適切な農地制度の維持を図るため、農地の売買、転用等、農地関係法令に基づく申請に対する審査、証明発行、農業委員会の運営等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、租税特別措置法、生産緑地法、市民農園整備促進法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	160101 農業委員会管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.70	2.35	2.35	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		16,065	15,158	15,158	千円
		決算額	歳　出（B）		4,306	310	310	
			歳入（C）	国・府支出金	5,059	2,729	3,016	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	109	101	97	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,371	15,468	15,468	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,203	12,638	12,355	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		農地法関係申請等件数	件	131	138	125	－	130
		証明発行件数	件	181	163	159	－	165
		農地情報管理システム（農地台帳の整備）	回	12	12	12	－	12
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	農業委員会事務局	課　名	農業委員会事務局

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	農業委員会だより発行事業	一般会計	－	S50	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	農業に関する最新の情報、農業委員会の活動状況等を周知するため、農業者等に対し農業委員会だよりを発行する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	160101 農業委員会管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,488	1,613	1,613	千円
		決算額	歳　出（B）		144	152	154	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,632	1,765	1,767	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,632	1,765	1,767	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	発行回数	回	3	3	3	－	3
		発行部数	部/1回	2,800	2,800	2,800	－	2,800
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		